

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染 谷 英 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津 田 百 子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津 田 百 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	2,363,749	2,537,638	4,878,888
経常利益	(千円)	78,030	75,486	148,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	61,472	54,490	134,164
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	91,556	35,186	186,257
純資産額	(千円)	2,363,446	2,467,905	2,458,126
総資産額	(千円)	4,822,146	4,788,970	4,949,674
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	12.10	10.72	26.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.01	51.53	49.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,420	45,768	56,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,561	814	974
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,829	158,137	66,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	702,088	611,004	724,344

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.77	5.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国における景気減速への警戒感等が、景気の下振れ要因として懸念される状況にあります。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、高機能スマートフォンや車載関連向け需要は引き続き堅調に推移しましたが、パソコンや普及価格帯のスマートフォン関連の需要は伸び悩みが見られ、中国経済減速の影響を受けて受注環境の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、電子商取引を中心とするネットビジネスと情報ネットワークを活用したサービスの提供を主要な柱とする新しいビジネスモデルの構築と人材の育成・強化を図る経営改革を実現するため、経営・組織体制の整備を行い、営業力の強化・新商材の開拓の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,537百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益68百万円(前年同四半期比9.6%減)、経常利益75百万円(前年同四半期比3.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益54百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,788百万円(前連結会計年度末比160百万円、3.2%減)となりました。

流動資産は2,445百万円で、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。主として現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は2,343百万円で、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。主として設備等の減価償却による減少と投資有価証券の減少によるものです。

負債は、2,321百万円(前連結会計年度末比170百万円、6.8%減)となりました。

流動負債は1,997百万円で、前連結会計年度に比べ134百万円減少しました。主として短期借入金の減少によるものです。

固定負債は323百万円で、前連結会計年度に比べ35百万円減少いたしました。主として長期借入金の減少によるものです。

純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少等により、2,467百万円(前連結会計年度末比9百万円、0.4%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、611百万円（前連結会計年度末比113百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は16百万円の収入）となりました。主として、税金等調整前四半期純利益75百万円と売上債権の減少10百万円等があった一方で、未払消費税等の減少13百万円、その他流動負債の減少16百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は10百万円の支出）となりました。主として投資有価証券の取得による支出150百万円と投資有価証券の売却による収入149百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は33百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出100百万円と長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払25百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 JASDAQ Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島 1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.89
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
高須 基	千葉県佐倉市	69	1.36
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	59	1.16
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田 2-9-10	53	1.05
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
計	-	2,892	56.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,066	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,344	611,004
受取手形及び売掛金	1,471,478	1,447,028
電子記録債権	-	12,644
商品	350,232	354,884
繰延税金資産	19,496	14,678
その他	8,225	7,796
貸倒引当金	3,176	2,808
流動資産合計	2,570,601	2,445,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,367	577,311
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	10,834	9,297
有形固定資産合計	1,771,125	1,757,533
無形固定資産		
	43,075	40,656
投資その他の資産		
投資有価証券	528,364	501,824
その他	68,704	77,012
貸倒引当金	32,196	33,285
投資その他の資産合計	564,872	545,551
固定資産合計	2,379,073	2,343,741
資産合計	4,949,674	4,788,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,134,597	1,136,161
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	24,688	18,472
賞与引当金	22,932	24,158
その他	89,585	58,521
流動負債合計	2,131,803	1,997,313
固定負債		
長期借入金	205,000	175,000
繰延税金負債	116,204	111,735
退職給付に係る負債	21,588	21,726
その他	16,952	15,289
固定負債合計	359,745	323,750
負債合計	2,491,548	2,321,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,458,601	1,487,685
自己株式	3,828	3,828
株主資本合計	2,327,272	2,356,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,437	106,269
為替換算調整勘定	4,415	5,278
その他の包括利益累計額合計	130,853	111,548
純資産合計	2,458,126	2,467,905
負債純資産合計	4,949,674	4,788,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,363,749	2,537,638
売上原価	1,939,905	2,101,164
売上総利益	423,843	436,474
販売費及び一般管理費	348,613	368,462
営業利益	75,229	68,011
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	7,264	8,069
不動産賃貸料	988	988
仕入割引	1,884	1,542
持分法による投資利益	-	4,831
その他	1,460	1,538
営業外収益合計	11,598	16,973
営業外費用		
支払利息	5,823	5,187
不動産賃貸費用	754	740
持分法による投資損失	1,268	-
借地権償却費	-	2,702
その他	952	868
営業外費用合計	8,798	9,499
経常利益	78,030	75,486
税金等調整前四半期純利益	78,030	75,486
法人税、住民税及び事業税	17,699	17,190
法人税等調整額	1,141	3,805
法人税等合計	16,558	20,995
四半期純利益	61,472	54,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,472	54,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	61,472	54,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,400	20,168
持分法適用会社に対する持分相当額	2,316	863
その他の包括利益合計	30,084	19,304
四半期包括利益	91,556	35,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,556	35,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,030	75,486
減価償却費	23,845	15,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,866	719
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	715	138
長期未払金の増減額(は減少)	133	81
賞与引当金の増減額(は減少)	5,332	1,226
受取利息及び受取配当金	7,265	8,072
支払利息	5,823	5,187
持分法による投資損益(は益)	1,268	4,831
借地権償却額	-	2,702
売上債権の増減額(は増加)	62,566	10,718
たな卸資産の増減額(は増加)	32,668	4,652
仕入債務の増減額(は減少)	7,590	1,563
未払消費税等の増減額(は減少)	6,006	13,237
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,577	381
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,202	16,606
その他	1,352	361
小計	28,108	66,311
利息及び配当金の受取額	7,265	8,072
利息の支払額	5,832	5,138
法人税等の支払額	13,121	23,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,420	45,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	2,000
投資有価証券の売却による収入	-	149,823
投資有価証券の償還による収入	-	1,631
投資有価証券の取得による支出	296	150,297
差入保証金の回収による収入	110	173
その他	10,375	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,561	814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	3,566	2,597
配当金の支払額	-	25,407
その他	262	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,829	158,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,702	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,267	113,340
現金及び現金同等物の期首残高	728,356	724,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,088	611,004

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与・賞与手当	158,874千円	179,004千円
賞与引当金繰入額	16,766千円	24,158千円
退職給付費用	12,855千円	11,042千円
賃借料	21,784千円	21,255千円
減価償却費	23,656千円	15,129千円
貸倒引当金繰入額	978千円	893千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	702,088千円	611,004千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	702,088千円	611,004千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円10銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,472	54,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,472	54,490
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,760	5,081,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社 栄 電 子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	戸	喜	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	井		肇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	崎		信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。